



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	高等継続教育と大学改革：国立大学における生涯学習部門の動向を中心に
Author(s)	光本， 滋
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要， 130， 151-162
Issue Date	2018-03-30
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.130.151
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68861
Type	departmental bulletin paper
File Information	090-1882-1669-130.pdf



高等継続教育と大学改革

— 国立大学における生涯学習部門の動向を中心に

光 本 滋*

【要旨】 国立大学における生涯学習部門は、理念的には大学開放と大学改革をつなげることを使命としながら、現実には生涯学習政策を推進するものとして整備されてきた。法人化後、生涯学習部門の多くは地域連携部門に吸収され、雇用創出や人材育成の面から大学の地域機能を高めようとする政策の展開に伴い、役割を打ち出すことが困難になっている。このような中で、生涯学習部門には、原点に立ち返ることにより存在意義を発揮することが期待される。国立大学生涯学習系センター研究協議会の近年の活動にも同様の問題意識を確認することができる。生涯学習の視点から大学組織のあり方を探究することは高等継続教育論の課題である。

【キーワード】 高等継続教育, 生涯学習, 大学改革

1. 大学における生涯学習部門の理念と困難

大学の歴史を紐解くと、大学開放は、大学を外側から開こうとする力と、これに対して内側から応えようとする動きが合流することにより実現してきたことがわかる。その過程は、単に知識を大学外の人びとに「普及」することや大学教育の機会を広げることに終始してきたのではなく、伝統的な学問観を見直す契機となるものでもあった。すなわち、大学における知的探究の自由、およびその成果は、限られた教員・学生のみが享受すべき特権ではなく、本来、広く人びとに共有されるべきものであるという理念に基づく改革が生まれ、支持を広げてきたのである。

上記のような理念にもとづく学問と大学の改革を大学が主体となって展開するためには、大学の内部に担当組織を設ける必要がある。国立大学協会大学運営協議会『大学改革に関する調査研究報告書』（1973年12月）は、このような認識を集团的に示したものの一つであり、国立大学における生涯学習部門の理念的な基礎を与えたものとして知られる¹。報告書は、「大学教育の開放は、技術革新などの必要から生れたものではなく、大学が自らその使命を主体的に認識した場合、当然生ずる理念である」と述べる。

ここに示された考え方は、学問の自由が基本的人権であることを承認する限り、大学がめざすべき方向として支持しうるものである。しかしながら、学問の機会是一部の者だけが享受すべき特権であるという学問観、エリート主義的な大学観は、当時はもちろんのこと、いまなお存在する。また、大学開放は、研究・教育に支障のない範囲で行うべきものであるという考え方も依然として根強い²。

こうした意識が生まれる背景として、現実の大学が大学開放を十全に行うだけの人的物的

* 北海道大学大学院教育学研究院
DOI : 10.14943/b.edu.130.151

条件を欠いているという事情を無視することはできない。条件整備が貧弱であることは、必然的に、大学教育にアクセスすることのできる学生数の制限や大学間の格差をもたらす。その結果、特に選抜性の高い大学では、大学開放は自分たちの本務ではないという意識を生むことにつながりやすい。先の国大協報告書もこれらの問題を認識し、大学がゆとりをもって教育の開放ができるように、人員・設備・運営費等について思い切った充実をはかることが「緊急に必要」だと述べている。

国大協報告書はさらに、大学開放をすすめるために必要なこととして、「公開講座、開放講座、現職教育または夜間部等の運営について全般的な検討組織をつくり上げること」「大学教育開放についての研究センターを新設または充実すること」が必要だと述べた。これらは、国立大学の生涯学習部門のあり方の基礎となる考え方を示したものと評価されている³。

現実には、国立大学の生涯学習部門は、大学の全般的な人的・物的条件の充実という課題とは切り離されるかたちで整備されてきた。さらに、生涯学習部門自体の陣容も決して十分とはいえない状態からの出発を余儀なくされた。これら人的・物的条件の乏しさが、生涯学習部門に困難をもたらしたことは否めないだろう。

とはいえ、人員や予算の不足は発足当初の組織としては珍しいことではない。そして、活動の展開と見合ったかたちで組織の充実をはかっていくことは自然なやり方である。国立大学の生涯学習部門の困難の核心は、そうした展開を図るために必要な研究・教育の蓄積をつくらなければならない、そのための基盤が必要であるにもかかわらず、それを欠いてきたことだろう。こうした事情を理解するために、国立大学の生涯学習部門のあゆみを振り返っておく必要がある。

2. 国立大学生涯学習部門の動向

国立大学における組織的に独立した生涯学習部門は、1973年に東北大学が設置した「大学教育開放センター」を嚆矢とする。続いて、1976年に金沢大学、1978年には香川大学が、それぞれ「大学開放センター」を設置した。

1980年代まで国立大学の生涯学習部門の増加は緩やかであった。しかし、1990年代に入ると、一挙に増加する。これまでも指摘されてきたように、臨時教育審議会が「生涯学習体系への移行」を掲げ、国・地方自治体が生涯学習振興にとりくんできたことが背景となり、大学も生涯学習機関の一部とする政策が展開してきたのである。その結果、1990年代から2003年までの間、国立大学に「省令施設」として設けられた生涯学習部門は、研究協議会に加盟する組織に限っても26を数えるに至った。1980年代まで用いられていた「大学教育開放」ないし「大学開放」の語は一切使われなくなり、ほとんどの組織が「生涯学習教育研究センター」を名乗るようになったことも1990年代の特徴である。

この段階の国立大学の生涯学習部門の大きな問題は、学部、研究科等の研究・教育組織としてではなく、国立学校設置法施行規則の定める「省令施設」として設置が進められたことだろう。このことは、組織の規模を大きくすることを困難にするとともに、固有の教育組織（学生定員）を持ち、教育課程の編成、教育実践の工夫、教育の効果の検証等を行うことを

妨げてきた。また、公開講座もこれらと関連することなく、単独で取り組まなければならなかった。その結果、公開講座の意義を高めていくことも難しくしたように思われる。

もちろん、固有の教育組織を持たない弱点を、全学的な協力によりカバーすることはできる。しかし、そのためには、学内の理解と協力をとりつけなければならない。各分野の学問の割拠制が強い大学の体制の中で、生涯学習部門が学内の他の研究・教育組織から組織的な協力を得ることは容易ではない。また、生涯学習部門ができたことにより、かえって他の組織が「生涯学習は自分たちの本務ではない」という意識を強めてしまう可能性もある。このような中で、他の組織からの協力を可能にするためには、生涯学習の要求に応えることが、各分野の学問の課題でもあるという認識が共有される必要がある。

こうした共通理解を持つためには、各分野の学問に対する生涯学習の要求を幅広くかつ深くとらえていかなければならない。また、それらを受けとめる大学の体制が必要である。いずれも生涯学習部門の専任教職員のみではなし得ない課題である。このように、生涯学習部門が役割を果たし発展していくためには、大学改革との結びつきが不可欠となる。

2004年の法人化以降、国立大学の生涯学習部門として新規の組織が立ち上げられることは少なくなり、代わりに組織の改廃が行われるようになった。表1に示すように、改廃は2007年頃から盛んに行われるようになり、いったん沈静化した後、2012年頃からふたたび活発になっている。

表1 国立大学生涯学習部門の改廃（2001年以降）

2001 年
徳島大学 地域連携推進センター（※機構改革）
2002 年
東北大学 大学教育開放センター（※廃止）
2007 年
香川大学 教育・学生支援機構 生涯学習研究センター（大学開放センター）
熊本大学 熊本創生推進機構 政策創造研究教育センター 生涯学習教育部門（生涯学習教育研究センター）
鳥取大学 産学・地域連携推進機構 地域貢献・生涯学習部門（生涯学習教育研究センター）
2008 年
北海道大学 高等教育推進機構 高等教育研究部（高等教育機能開発総合センター・生涯学習計画研究部）
北海道教育大学学校・地域教育研究支援センター 生涯学習・地域連携部門（生涯学習教育研究センター）
福島大学 地域創造支援センター（生涯学習教育研究センター）
富山大学 地域連携推進機構 生涯学習部門（生涯学習教育研究センター）
金沢大学 地域連携推進センター（大学教育開放センター）
大分大学 高等教育開発センター 大学開放推進部門／生涯学習支援システム部門（生涯学習教育研究センター）
2010 年
和歌山大学 地域連携・生涯学習センター（生涯学習教育研究センター）
宮崎大学 産学・地域連携センター 地域連携部門（生涯学習教育研究センター）
2011 年
奈良女子大学 社会連携センター（生涯学習教育研究センター）

2012 年

静岡大学 イノベーション社会連携推進機構 地域連携生涯学習部門（生涯学習教育研究センター）

滋賀大学 社会連携研究センター 生涯学習分野（生涯学習教育研究センター）

大阪教育大学 教職教育研究センター 地域連携部門（同和教育研究センター）

長崎大学 地域教育連携・支援センター（生涯学習教育研究センター）

2013 年

茨城大学 社会連携センター（生涯学習教育研究センター）

宇都宮大学 地域連携教育研究センター（生涯学習教育研究センター）

島根大学 教育・学生支援機構 生涯教育推進センター（生涯学習教育研究センター）

2014 年

鹿児島大学 社会貢献機構 かごしまCOCセンター 社会貢献・生涯学習部門（生涯学習教育研究センター）

2015 年

岐阜大学 総合情報メディアセンター 生涯学習コミュニティ研究部門（生涯学習教育研究センター）

2016 年

琉球大学 地域連携推進機構 生涯学習推進部門（生涯学習教育研究センター）

2017 年

和歌山大学 クロスカル教育機構 生涯学習部門（地域連携・生涯学習センター）

長崎大学 地域教育総合支援センター（地域教育連携・支援センター）

（ ）内は改廃前の組織名。張婷婷「大学の地域貢献の再検討－生涯学習系センターによるコミュニティ・エンパワメントの形成に着目して－」2017年3月（北海道大学大学院教育学院修士学位論文）を参考に、光本が作成した。

表2に示すように、組織の改廃が進んだ結果、国立大学の生涯学習部門の姿は大きく変化した。木村純らの整理によれば、国立大学の生涯学習系組織の改廃は、①高等教育開発部門との統合、②地域連携（産官学連携）部門との統合、③高等教育開発部門・地域連携部門両方との統合、④生涯学習教育研究センターとしての存続の四つに分類される⁴。このうち、多数を占めるのは②である。それまで、センターとして独立していた生涯学習部門は、ほとんどが、「機構」や上位の「センター」組織の一部門となってしまった。現在も「大学開放」の語を用いているのは徳島大学のみである。また、「生涯学習教育研究センター」を名乗っているのは弘前大学だけとなった。

表2 国立大学の生涯学習部門（2018年3月現在）

地区	大学名	名称	COC	COC+	備考
北海道	北海道大学	高等教育推進機構 高等教育研究部 高等教育研究部門			※
北海道	北海道教育大学	学校地域教育研究支援センター 生涯 学習地域連携部門			※
北海道	室蘭工業大学	社会連携統括本部		2015	
北海道	小樽商科大学	教務課部 教務係	2013		
北海道	帯広畜産大学	地域連携推進センター社会貢献室			

北海道	旭川医科大学	総務部 研究支援課 社会連携係			
北海道	北見工業大学	教育支援機構 生涯教育支援センター ／社会人の学び直し課程 社会連携推進機構・社会連携推進セ ンター			
東北	弘前大学	生涯学習教育研究センター	2014	2015	※
東北	岩手大学	三陸復興・地域創生推進機構 生涯学 習部門	2013	2015	
東北	東北大学	広報課 社会連携室			
東北	宮城教育大学	研究・連携推進課	2013		
東北	秋田大学	地方創生センター 地域協働・防災部 門	2013	2015	
東北	山形大学	地域連携 産学官金連携	2013	2015	
東北	福島大学	地域創造支援センター 生涯学習部	2013	2015	※
東京	東京大学	ワーキンググループ・企画委員会			
東京	東京医科歯科大学	医学部（総務部 総務秘書課 広報係）・ 教養部（教養部 総務係）			
東京	東京外国語大学	総務企画部 企画課 広報係 TUF Sオープンアカデミー			
東京	東京学芸大学	教育実践研究支援センター			
東京	東京農工大学	総務課 広報・基金室広報・基金係			
東京	東京芸術大学	社会連携センター			
東京	東京工業大学	広報・地域連携部門			
東京	東京海洋大学	海洋工学部（研究推進課）			
東京	お茶の水女子大学	研究協力課			
東京	電気通信大学	CCR 社会連携センター			
東京	一橋大学	研究・社会連携課			
関東甲信越	筑波大学	教育推進部社会連携課（公開講座担 当）			
関東甲信越	茨城大学	社会連携推進センター生涯学習部門	2014	2015	※
関東甲信越	筑波技術大学	企画課企画・広報係			
関東甲信越	宇都宮大学	とちぎ終章学センター（地域連携教 育センター内）	2013	2015	※
関東甲信越	群馬大学	研究推進部産学連携推進課産学・地 域連携係			
関東甲信越	埼玉大学	社会連携室・広報渉外室			
関東甲信越	千葉大学	教育企画課 地方創生推進事業係	2013	2015	
関東甲信越	横浜国立大学	広報・渉外課（公開講座担当）			
関東甲信越	新潟大学	研究企画推進部 産学連携課		2015	
関東甲信越	長岡技術科学大学	総務部研究・地域連携課 産学・地域連携係			
関東甲信越	上越教育大学	研究連携課 研究連携チーム			
東海・北陸	富山大学	地域連携推進機構 生涯学習部門		2015	※
東海・北陸	金沢大学	地域連携推進センター	2013	2015	※
東海・北陸	福井大学	地域貢献推進センター 共通教育部	2013		
関東甲信越	山梨大学	研究推進・社会連携機構 地域未来創造センター	2014	2015	

関東甲信越	信州大学	学術研究・産官学連携推進機構 地域連携	2013	2015	
東海・北陸	岐阜大学	研究推進・社会貢献推進機構 地域交流協力会／地域協学センター 総合情報メディアセンター 生涯学習システム研究開発部門	2013	2015	※
東海・北陸	静岡大学	イノベーション社会連携推進機構 地域連携生涯学習部門		2015	※
東海・北陸	浜松医科大学	学務課			
東海・北陸	名古屋大学	研究協力部 社会連携課			
東海・北陸	愛知教育大学	地域連携推進センター			
東海・北陸	名古屋工業大学	学務課学部係			
東海・北陸	豊橋技術科学大学	社会連携推進センター（自治体・小・中・高連携） 研究支援課 地域連携係			
東海・北陸	三重大学	地域戦略センター		2015	
近畿	滋賀大学	地域連携研究センター 生涯学習分野			※
近畿	滋賀医科大学	学生課内 公開講座担当公開講座			
近畿	京都大学	総務部渉外課	2013		
近畿	京都教育大学	総務・企画課 公開講座担当			
近畿	京都工芸繊維大学	社会連携・生涯学習事業（学務課）	2013	2015	
近畿	大阪大学	男女協働推進・社会学連携課 公開講座担当			
近畿	大阪教育大学	教職研究・教育センター 地域連携部門			※
近畿	兵庫教育大学	社会連携センター（広報・社会連携課 社会連携チーム）			
近畿	神戸大学	地域連携推進室 人文学・保健学・農学各科地域連携センター 企画部社会連携課		2015	
近畿	奈良教育大学	企画連携課			
近畿	奈良女子大学	社会連携センター		2015	※
近畿	和歌山大学	和歌山大学地クロスカル教育機構生涯学習部門		2015	※
中国・四国	鳥取大学	産学・地域連携推進機構 地域貢献生涯学習部門	2013	2015	※
中国・四国	島根大学	教育・学生支援機構 生涯教育推進センター	2013	2015	※
中国・四国	岡山大学	地域総合研究センター 学務部学務企画課			
中国・四国	広島大学	社会産学連携推進機構 産学地域連携センター	2013		
中国・四国	山口大学	地域未来創生センター		2015	
中国・四国	徳島大学	大学開放実践センター 地域連携戦略室		2015	※
中国・四国	鳴門教育大学	地域連携センター			
中国・四国	香川大学	生涯学習教育研究センター	2013	2015	※
中国・四国	愛媛大学	社会連携推進機構	2014	2015	
中国・四国	高知大学	地域連携推進センター 域学推進部門（域学連携推進係（地域連携・再生担当））	2013	2015	※

九州	福岡教育大学	連携推進課			
九州	九州大学	社会連携推進室			
九州	九州工業大学	研究協力課 社会貢献室			
九州	佐賀大学	地域創生推進センター 生涯学習部門		2015	
九州	長崎大学	地域教育総合支援センター 社会教育支援部門		2015	※
九州	熊本大学	熊本創生推進機構 政策創造研究教育センター 生涯学習教育部門	2014	2015	※
九州	大分大学	高等教育開発センター大学開放推進部門／生涯学習支援システム部門		2015	※
九州	宮崎大学	産学・地域連携センター	2013	2015	※
九州	鹿児島大学	かごしまCOCセンター 社会貢献・生涯学習部門	2014	2015	※
九州	鹿屋体育大学	総務課 広報係			
九州	琉球大学	地域連携推進機構 生涯学習推進部門	2013	2015	※
	政策研究大学院大学	——			
	総合研究大学院大学	学融合推進事務室総務係			
	北陸先端科学技術大学院大学	——			
	奈良先端科学技術大学院大学	企画・教育部 企画総務課 広報渉外係			

備考欄の※は、国立大学生涯学習系センター研究協議会の会員。

村田和子作成資料「国立大学における地域連携・社会貢献・生涯学習等の状況」（2017年3月）に光本が加筆した。

生涯学習に対する大学の開放という要請に照らして、このような組織の改廃がメリットをもたらすとすれば、それは、組織が拡大することにより、生涯学習部門が単独では持ち得なかった新たな結びつきが生まれたり、他部門との協働が広がることだろう。他部門が持っている学内外の施設、特に地域にある施設を利用できるようになることにより、活動の幅が広がる可能性もある。

とはいえ、このような可能性はつねに現実となるわけではない。組織改編が人員・予算削減の結果として行われるならば、生涯学習部門は、統合された高等教育開発部門や地域連携部門との間でポストや予算を奪い合わなければならない。教職員の人事を独自に行うことができなくなれば、場合によっては、これまで培ってきた生涯学習に関する研究の蓄積や地域の生涯学習との結びつきが断ち切られてしまうことになりかねない。

組織改編は、事業の内容にも影響を及ぼす。スタッフが入れ替わればもちろんであるが、そうでない場合にも、統合後の組織の全体的な方針により、生涯学習部門の事業が変更を迫られる可能性がある。予算削減により、組織が経費節減を余儀なくされ、収益性の高い事業を追い求めるようになれば、公開講座の受講料を引き上げたり、受講者の層を見直さなければならなくなる事態も予想される。また、施設を維持できなくなるという事態も起こりうる。そして、ほとんどの場合、生涯学習部門の改廃は予算や縮小と連動して行われているのが実態である。

3. 大学改革と生涯学習部門

国立大学の生涯学習部門のあり方にかかわって無視することのできない動向として、政府による大学の地域貢献への要請がある。大学の「第三の機能」としての一般的な要請にとどまらず、地域貢献を大学の目的、組織の改廃と結びつけることを求めているのが、近年の政策の特徴である。2012年の「大学改革実行プラン」は、大学改革の方向の一つとして「地域再生の核となる大学づくり」を掲げ、COC（Center of Community）の名により推進する方向を打ち出した。この方向に対応する施策は当初、「地（知）の拠点整備事業」（COC）と銘打ち、2013年と14年度の2カ年に渡って募集が行われた。この段階では、特定の大学をCOCとして指定ないし区別する意図はないとし、地域課題や地域のニーズにあった教育研究のあり方も特定していない。施策のねらいは、それまで連携の実績を基盤として、大学と自治体の組織的・実質的な連携を発展させていくことだとされた。

ところが、第2次安倍政権以降、「地方創生」「一億総活躍社会」が政策の柱とされるようになり、政府は大学にこれらと連動する改革を求めるようになった（教育再生実行会議「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）」）。具体的には、国内の労働力不足を解消するための学び直しのニーズに応えること、および、地域の産業を振興し、地域の諸課題を解決する人材育成である。前者は、被用者や企業のニーズに応じた実践的・専門的な教育プログラムの提供を中心に、後者は、地域の求める人材ニーズの多様化に対応した実践的プログラムの開発や教育体制の確立により行うとされる。いずれも、教育機関は単独ではなく、企業や地方自治体等と連携して教育内容をつくり、実施しなければならない。

こうした政策の中でCOCも見直され、2015年度は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）となった。事業の内容にも変化が見られる。COC+は、連携の目的を雇用創出・地元定着率の向上に絞り込み、大学には地域就職率、地域には創出雇用数を数値目標として掲げることを求めている。さらに、応募する大学は、「地域を志向した大学であること」を宣言し、同事業が全学的な取組であることを明確化しなければならないとした。大学の意義を雇用創出と人材育成の観点から評価し、各大学に改革を行わせるものである。改革は、学生が地域を指向するようなカリキュラムの開発を基軸として行うこととされ、そのために必要な地域ニーズの調査、学生に修得させる「能力」の明確化、教員の確保、体系的な教育課程の開発などにとりくむこととされる。

施策の性格の変化は、採択の動向からもうかがうことができる。COCの採択は、2013年度は総数52件（「共同」4件を含む）、うち国立大学は22件（「共同」2件を含む）であった。2014年度は総数25件（「共同」1件を含む）、そのうち国立大学は8件であった。これが2015年度、COC+になると、採択数は42件となった。うち国立大学は36件である。国立大学のCOC+の採択数はCOCを上回り、かつ採択数全体に占める国立大学の割合は大きく上昇している。このように、COC+は国立大学の改革に関する施策としての性格を色濃く持つものとなっている。

このほかにも、政府は、国立大学に人材育成や地域課題の解決を通じた地域貢献のとりくみを行わせたり、そうした目的を持つ学部をつくらせている。このように、国立大学に地域貢献を求める政策が推進されるに従って、社会との関係から大学のあり方を問い直すという

点で、生涯学習部門は特殊な存在ではなくなっている。そのため、生涯学習部門の存在意義が薄れているとの見方も生まれている⁵。

確かに、生涯学習部門と、政策的に推進されている組織やとりくみには、重なる面がある。それゆえ、生涯学習部門の改廃は「大学と社会の新たな関係づくりの過程として現れた現象」だと捉えることも可能だろう。とはいえ、大学の社会貢献を強調する政策方針により誘導されていることは否めない⁶。その結果、多くの大学では、組織の改廃は大学として全体的・長期的な展望を持たないまま行われていると指摘される⁷。法人化後の国立大学は、組織の改廃を大学の経営方針に基づいて行うことを建前としている。本来、特定の部門の縮小・廃止を前提としているわけではない。しかしながら、現実には、政府は、国立大学に対して及ぼしうる組織権と行政指導により、組織の改廃を推進している。そして、大学が組織の改廃を検討する際の基準として、政策への対応を重視するよう求めている。政府の要請と大学が負うべき社会的責任を同一視することは、大学の役割を狭め、その思考力・実践力の発揮を妨げる。そのような状況に陥らないためには、大学の研究・教育組織が、自律性を持ちながら学問に対する社会的要請を捉えるように努力していく必要がある。こうした自覚はすべての組織に求められるものであるが、生涯学習部門には、大学の社会的責任を生涯学習の視点からとらえ、政策に翻弄されている今日の大学に、大学を社会との関係において定住するために必要となる全体的・長期的な視点をもたらしことが期待される。

4. 生涯学習部門の存在意義に関する研究

生涯学習部門がこのようなものであらうとすれば、生涯学習の課題をとらえる自立的かつ実践的な研究を行う必要がある。この研究は同時に、生涯学習部門のあり方そのものを問う内省的なものでもなければならない。現在までのところ、それを組織的に行ってきたのは、国立大学生涯学習部門の連合体である国立大学生涯学習系センター研究協議会（以下、「研究協議会」と略す）である。研究協議会は、生涯学習部門を設置した先駆的な三大学（東北大学・金沢大学・香川大学）により、1979年に結成された。以来、研究と実践の交流が続けている。1990年代に生涯学習部門が増加する中で、研究協議会を構成する大学も拡大し、26大学にまで達した。

近年、組織が多様化している状況を受け、研究協議会は、これまで生涯学習部門が共通の活動としてきた「社会人の学び直し」「公開講座」に加えて、「職員」「学生教育」「研究」「専門職（社会教育主事）の養成」を分科会テーマに位置づけた。これらは、生涯学習部門の存在意義を解明するためには、すべての大学が行っていない活動であっても、実態や課題を共有することが必要だとの認識に基づき取り上げたという⁸。一面では、センターの活動の領域が広がり、かつ多様化しているという実際的な要請に対応したものであるが、それだけでなく、生涯学習部門共通の課題を明確にし、共同的に探究していこうとするもののだといえるだろう。

国立大学では、類似の学部や大学院組織が協議体を形成し、情報交換したり、共通の問題について検討することは珍しくない。そこでは、各組織が直面している困難や解決を迫られている問題についての率直な意見交換と情報の共有が行われている。本来、大学組織の必要やあるべき姿を明確にしていくためには、このような集団的な検討が欠かせない。しかし、

通常こうした協議体に参加するのは学部・研究科の長ら一部のメンバーである。生涯学習センター協議会のように、構成員が分科会を持ちながら、個別の問題に関して検討したり、実践の成果や課題に関する議論を行っている例は希有だろう。教職員の参加により行っている生涯学習センター協議会は、大学組織に関する研究と評価の一つの姿を示しているといえるだろう。

このようなとりくみが大学の他の組織にも注目され、大学のあり方に影響を及ぼしていくためには課題は少なくない。

第一に、生涯学習部門がとらえた生涯学習の要求やそれに基づく改革課題が、他の組織にとっても切実なものとして受けとめられる必要がある。そのためには、生涯学習の要求が、学外にあるだけでなく、学内にも存在しているという認識を広げていくこと、すなわち、生涯学習の課題を現在大学に在籍している一般の学生の課題とつなげていくことが重要になる。

第二に、生涯学習要求を持つ学生を大学の正規の課程に迎え入れる必要がある。このことは、大学における生涯学習の研究・教育の基盤ともなるはずである。

第三に、生涯学習部門の充実をはかるために、全学的な合意と協力、および社会的な支持を取り付けなければならない。そのために、国立大学は生涯学習の視点を持つ組織運営、評価の手法を開発していく必要がある。

以上は、これまでも関係者の間で認識されてきたことがらでありながら実現を見ていない⁹。国立大学生涯学習系センター研究協議会をはじめとする関係者の実践の到達点および課題を明らかにするとともに、成果を大学のあり方に反映させていくための評価論、組織論を深めていくことは、高等継続教育論の課題である。

注

- 1 同報告書は、国立大学協会運営協議会が各国立大学に対して実施したアンケートの結果に基づき、大学が共有すべき理念、基本方向を示したものである。大学開放が大学にとって内発的な改革課題であるとの認識が、国立大学の中にある程度広がっていたと見ることができるだろう。
- 2 この問題を歴史的・構造的にとらえたものとして、姉崎洋一「大学と地域社会のパートナーシップ構築は可能か?—生涯学習・地域再生と大学の社会貢献活動」『高等継続教育の現代的展開』北海道大学出版会、2008年3月所収。
- 3 山本珠美「全国国立大学生涯学習系センター研究協議会設立初期の動向について」『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』第22号、90頁。
- 4 小栗有子・酒井祐輔「第35回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会 研究フォーラム鹿児島大会の記録」『鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報』第11号、2014年12月、13頁。
- 5 住岡英毅「基調講演「地方国立大学における生涯学習系センターの役割」」『和歌山大学生涯学習教育研究センター』第5号、2006年10月、65頁。
- 6 小栗有子「「生涯学習系センター」の実績にみる大学と地域連携の課題と方法—全国国立大学生涯学習系センター研究協議会・3年間の協議結果より—」『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』第22号、2017年3月、160-161頁。
- 7 村田和子「「大学と地域の連携」に関する考察—生涯学習センターを中心に—」『和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報』第12号、2013年12月、37頁。

- 8 小栗有子 前掲書, 161-163頁。
- 9 例えば, 木村純「地域生涯学習への高等教育機関の貢献～北海道大学からの提言」『和歌山大学生涯学習教育研究センター年報』第8号, 2010年3月, 78-79頁。

Higher and Continuing Education and University Reform: Reorganization of Lifelong Learning Department on National Universities

Shigeru MITSUMOTO

Key words

higher and continuing education, lifelong learning department, university reform

Abstract

This paper discusses about the current status and issues of the lifelong learning department on national universities in Japan. It is the department's mission to reconcile university extension and university reform. In particular, the organization was established for implementation of the policy to promote lifelong learning. After becoming a cooperation, national universities accelerate reorganization of the department one after another. In many cases, they were absorbed into department of collaboration with local community. Due to the policy on reorganization, especially organization for education and research, national universities are forced to use evaluation standards for contributions to increase regional employment, placement recruitment rate of new graduates, and community development. As a result, it is very difficult for the lifelong learning department to show the meaning of existence. In this situation, the department need to go back to basics to create a favorable situation. It would be important to develop existing practical exchanges and joint research activities among universities that they have cultivated. Moreover, it is an issue for higher and continuing education to explore how to maintain educational organization in connection with lifelong learning.